



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社島根銀行

コード番号 7150 URL <http://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 田頭 基典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事財務グループ部長

(氏名) 青山 泰之

四半期報告書提出予定日 平成25年11月26日

配当支払開始予定日

TEL 0852-24-1234

平成25年12月6日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	6,057	7.9	1,150	39.1	516	10.1
25年3月期中間期	5,610	14.3	826	268.3	469	221.2

(注) 包括利益 26年3月期中間期 △325百万円 (—%) 25年3月期中間期 △261百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	92.94	—
25年3月期中間期	84.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	369,783		17,027			4.6
25年3月期	378,890		17,491			4.6

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 17,009百万円 25年3月期 17,473百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
26年3月期	—	25.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,310	△3.3	1,420	4.1	660	△9.3	118.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期中間期	5,576,000 株	25年3月期	5,576,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期中間期	17,760 株	25年3月期	17,706 株
③ 期中平均株式数(中間期)	26年3月期中間期	5,558,271 株	25年3月期中間期	5,558,544 株

(個別業績の概要)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	5,000	9.3	1,166	49.3	528	20.4
25年3月期中間期	4,571	20.0	781	292.2	438	237.1

1株当たり中間純利益	
円 銭	
26年3月期中間期	95.08
25年3月期中間期	78.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
26年3月期中間期	366,607		16,293		4.4	
25年3月期	375,315		16,745		4.4	

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 16,293百万円 25年3月期 16,745百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	8,370	△3.1	1,410	6.9	650	△6.7	116.94	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
 ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	8
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13

5. 補足情報

平成26年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、安倍内閣発足以降、日本銀行による金融緩和の大幅な拡大や、総額10兆円にもものぼる緊急経済対策などの景気刺激策、成長戦略への期待感から、円安・株高・金利高となり、その後、米国の金融緩和策の縮小観測が強まったことなどから、大きく変動しましたが、7月に自民党が参議院選挙で圧勝し、安定的な経済運営への期待感などから、徐々に落ち着きを取り戻しました。こうした中、雇用・所得環境に改善の動きが見られ、個人消費が底固く推移し、輸出が持ち直し傾向になるなど、景気は緩やかに回復しています。

当地山陰においては、所得環境は厳しい状態が続いていますが、個人消費はサービス支出が増加するなど底堅く推移し、労働需給は緩やかに改善、また、公共投資が増加し、住宅投資や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかに回復しつつあります。

その結果、当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下を主因として、貸出金利息が減少しましたが、有価証券関係収益が増加したことなどから、全体では前年同期比447百万円増収の6,057百万円となりました。

一方、経常費用は、株式の減損処理費用や売却損が減少しましたが、与信関連費用が増加したことなどから、全体では前年同期比123百万円増加し4,906百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比323百万円増益の1,150百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比47百万円増益の516百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金につきましては、定期性預金を中心として個人預金が増加しましたが、公金預金が減少したことから、預金全体では前年度末に比べ111億円減少し、3,308億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業向け貸出や、地公体向け貸出が減少しましたが、住宅ローンを中心として個人向け貸出が増加したことなどから貸出金全体では、前年度末に比べ19億円増加し、2,437億円となりました。

また、有価証券につきましては、主として株式の売却や債券の償還等により、前年度末に比べ71億円減少し、905億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。その結果、連結自己資本比率（国内基準）は、10.07%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成25年5月15日に公表しました平成26年3月期通期の業績予想を、以下の通り修正いたします。

① 個別業績予想の修正

経常収益は、平成26年3月期第2四半期において有価証券関連収益が当初予想を上回っており、平成26年3月期通期においても同様に推移することが見込まれます。一方で、経常費用も増加することが見込まれますが、経常収益の増加額を下回る見込みであることから、経常利益、当期純利益につきましても上方修正するものであります。

② 連結業績予想の修正

個別業績の修正によるものであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	12,519	9,861
コールローン及び買入手形	12,800	12,800
有価証券	97,698	90,516
貸出金	241,791	243,765
外国為替	0	6
リース債権及びリース投資資産	3,319	3,329
その他資産	1,697	1,425
有形固定資産	5,193	5,372
無形固定資産	395	337
繰延税金資産	—	80
支払承諾見返	7,827	7,401
貸倒引当金	△4,352	△5,112
資産の部合計	378,890	369,783
負債の部		
預金	341,961	330,809
借入金	6,113	9,546
社債	1,860	1,780
その他負債	1,945	1,844
退職給付引当金	241	237
役員退職慰労引当金	230	232
睡眠預金払戻損失引当金	16	16
偶発損失引当金	43	56
繰延税金負債	493	166
再評価に係る繰延税金負債	665	665
支払承諾	7,827	7,401
負債の部合計	361,398	352,756
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	6,009	6,387
自己株式	△42	△42
株主資本合計	13,076	13,453
その他有価証券評価差額金	3,297	2,455
土地再評価差額金	1,099	1,099
その他の包括利益累計額合計	4,397	3,555
少数株主持分	18	17
純資産の部合計	17,491	17,027
負債及び純資産の部合計	378,890	369,783

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	5,610	6,057
資金運用収益	3,032	3,314
(うち貸出金利息)	2,425	2,407
(うち有価証券利息配当金)	590	892
役務取引等収益	321	309
その他業務収益	974	313
その他経常収益	1,281	2,119
経常費用	4,783	4,906
資金調達費用	319	315
(うち預金利息)	265	258
役務取引等費用	233	260
その他業務費用	—	1
営業経費	2,482	2,471
その他経常費用	1,748	1,857
経常利益	826	1,150
特別損失	0	—
固定資産処分損	0	—
税金等調整前中間純利益	826	1,150
法人税、住民税及び事業税	309	580
法人税等調整額	48	53
法人税等合計	357	634
少数株主損益調整前中間純利益	469	516
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
中間純利益	469	516

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	469	516
その他の包括利益	△730	△841
その他有価証券評価差額金	△730	△841
中間包括利益	△261	△325
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△261	△325
少数株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
当期首残高	5,587	6,009
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	469	516
当中間期変動額合計	302	377
当中間期末残高	5,889	6,387
自己株式		
当期首残高	△42	△42
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△42	△42
株主資本合計		
当期首残高	12,654	13,076
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	469	516
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	302	377
当中間期末残高	12,956	13,453

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	484	3,297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△730	△841
当中間期変動額合計	△730	△841
当中間期末残高	△246	2,455
土地再評価差額金		
当期首残高	1,099	1,099
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,099	1,099
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,583	4,397
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△730	△841
当中間期変動額合計	△730	△841
当中間期末残高	852	3,555
少数株主持分		
当期首残高	17	18
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△0
当中間期変動額合計	0	△0
当中間期末残高	18	17
純資産合計		
当期首残高	14,255	17,491
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	469	516
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△730	△842
当中間期変動額合計	△428	△464
当中間期末残高	13,827	17,027

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	12,093	9,446
コールローン	12,800	12,800
有価証券	98,161	90,975
貸出金	242,486	244,707
外国為替	0	6
その他資産	728	624
その他の資産	728	624
有形固定資産	5,030	5,228
無形固定資産	347	298
支払承諾見返	7,827	7,401
貸倒引当金	△4,160	△4,882
資産の部合計	375,315	366,607
負債の部		
預金	342,242	331,202
借入金	3,592	7,228
社債	1,500	1,500
その他負債	1,643	1,608
未払法人税等	507	505
リース債務	146	120
資産除去債務	52	53
その他の負債	937	929
退職給付引当金	241	237
役員退職慰労引当金	228	230
睡眠預金払戻損失引当金	16	16
偶発損失引当金	43	56
繰延税金負債	568	166
再評価に係る繰延税金負債	665	665
支払承諾	7,827	7,401
負債の部合計	358,569	350,313
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	5,281	5,671
利益準備金	479	507
その他利益剰余金	4,802	5,163
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	2,729	3,091
自己株式	△42	△42
株主資本合計	12,348	12,737
その他有価証券評価差額金	3,297	2,455
土地再評価差額金	1,099	1,099
評価・換算差額等合計	4,397	3,555
純資産の部合計	16,745	16,293
負債及び純資産の部合計	375,315	366,607

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	4,571	5,000
資金運用収益	3,041	3,327
(うち貸出金利息)	2,435	2,413
(うち有価証券利息配当金)	589	899
役務取引等収益	321	310
その他業務収益	974	313
その他経常収益	233	1,048
経常費用	3,790	3,833
資金調達費用	302	298
(うち預金利息)	265	258
役務取引等費用	233	260
その他業務費用	—	1
営業経費	2,466	2,455
その他経常費用	788	817
経常利益	781	1,166
特別損失	0	—
税引前中間純利益	781	1,166
法人税、住民税及び事業税	305	578
法人税等調整額	37	59
法人税等合計	342	638
中間純利益	438	528

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,636	6,636
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,636	6,636
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	472	472
資本剰余金合計		
当期首残高	472	472
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	418	479
当中間期変動額		
利益準備金の積立	33	27
当中間期変動額合計	33	27
当中間期末残高	451	507
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,072	2,072
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,072	2,072
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,399	2,729
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
利益準備金の積立	△33	△27
中間純利益	438	528
当中間期変動額合計	238	361
当中間期末残高	2,638	3,091
利益剰余金合計		
当期首残高	4,890	5,281
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
利益準備金の積立	—	—
中間純利益	438	528
当中間期変動額合計	271	389
当中間期末残高	5,162	5,671
自己株式		
当期首残高	△42	△42
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△42	△42

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	11,957	12,348
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	438	528
自己株式の取得	△0	△0
当中間期変動額合計	271	389
当中間期末残高	12,229	12,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	484	3,297
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△730	△841
当中間期変動額合計	△730	△841
当中間期末残高	△246	2,455
土地再評価差額金		
当期首残高	1,099	1,099
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,099	1,099
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,583	4,397
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△730	△841
当中間期変動額合計	△730	△841
当中間期末残高	852	3,555
純資産合計		
当期首残高	13,541	16,745
当中間期変動額		
剰余金の配当	△166	△138
中間純利益	438	528
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△730	△841
当中間期変動額合計	△459	△452
当中間期末残高	13,082	16,293

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成 26 年 3 月期

第 2 四半期決算説明資料

株式会社 島根銀行

【目 次】

I. 平成26年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	(1)
2. 業務純益	(単)	(3)
3. 利鞘	(単)	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	(3)
5. 自己資本比率(国内基準)	(単・連)	(4)
6. ROE	(単)	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	(7)
6. 平成25年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	(8)
7. 業種別貸出状況等	(9)
①業種別貸出金	(単)	(9)
②業種別リスク管理債権	(単)	(9)
③消費者ローン残高	(単)	(10)
④中小企業等貸出比率	(単)	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	(10)
9. 個人預り資産	(単)	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	(11)

I. 平成26年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		24年度中間期比	
業 務 粗 利 益	3,391	△ 411	3,802
資 金 利 益 (預貸金利息・有価証券利息等)	3,028	289	2,739
役 務 取 引 等 利 益 (受取手数料・支払手数料等)	49	△ 39	88
そ の 他 業 務 利 益 (債券売買益等)	312	△ 662	974
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,397	△ 20	2,417
人 件 費	1,232	△ 23	1,255
物 件 費	1,062	1	1,061
税 金	102	2	100
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注2)	993	△ 391	1,384
一般貸倒引当金繰入額(注2)	△ 23	△ 23	-
コ ア 業 務 純 益	680	160	520
業 務 純 益	1,016	△ 368	1,384
う ち 債 券 関 係 損 益	312	△ 551	863
臨 時 損 益	150	753	△ 603
株 式 等 関 係 損 益	973	1,625	△ 652
不 良 債 権 処 理 額	819	818	1
貸 出 金 償 却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額(注2)	801	801	-
そ の 他	17	16	1
貸倒引当金戻入益(注2)	-	△ 6	6
償 却 債 権 取 立 益	34	△ 29	63
そ の 他 臨 時 損 益	△ 37	△ 19	△ 18
経 常 利 益	1,166	385	781
特 別 損 益	-	0	△ 0
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	-	0	△ 0
税 引 前 中 間 純 利 益	1,166	385	781
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	578	273	305
法 人 税 等 調 整 額	59	22	37
中 間 純 利 益	528	90	438

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 24年度中間期においては、一般貸倒引当金の取崩額(32百万円)が個別貸倒引当金の繰入額(25百万円)を上回り、貸倒引当金全体で取崩となりましたので、経理基準に従い、その総額の6百万円を臨時損益の貸倒引当金戻入益に計上しております。

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	25年度中間期	24年度中間期比	24年度中間期
	連結粗利益	3,360	△ 415
資金利益	2,998	285	2,713
役務取引等利益	49	△ 38	87
その他業務利益	312	△ 662	974
経費（除く臨時処理分）	2,412	△ 21	2,433
貸倒償却引当費用	838	837	1
貸出金償却	0	0	-
個別貸倒引当金繰入額	830	830	-
一般貸倒引当金繰入額	△ 10	△ 10	-
その他	17	16	1
株式等関係損益	973	1,625	△ 652
持分法による投資損益	4	△ 2	6
その他	64	△ 68	132
経常利益	1,150	324	826
特別損益	-	0	△ 0
税金等調整前中間純利益	1,150	324	826
法人税、住民税及び事業税	580	271	309
法人税等調整額	53	5	48
少数株主利益	△ 0	△ 0	0
中間純利益	516	47	469

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		24年度中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	993	△ 391	1,384
職員一人当たり（千円）	2,370	△ 942	3,312
(2) コア業務純益	680	160	520
職員一人当たり（千円）	1,625	380	1,245
(3) 業務純益	1,016	△ 368	1,384
職員一人当たり（千円）	2,425	△ 887	3,312

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	25年度中間期		24年度中間期
		24年度中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.94	0.15	1.79
(i) 貸出金利回	2.00	△ 0.06	2.06
(ii) 有価証券利回	2.01	0.66	1.35
(2) 資金調達原価（B）	1.59	△ 0.05	1.64
(i) 預金等利回	0.15	△ 0.01	0.16
(ii) 外部負債利回	1.00	△ 0.59	1.59
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.35	0.20	0.15

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	25年度中間期		24年度中間期
		24年度中間期比	
債券関係損益	312	△ 551	863
売却益	313	△ 550	863
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	△ 1	△ 1	-
株式等関係損益	973	1,625	△ 652
売却益	982	868	114
売却損	-	177	△ 177
償却	△ 8	581	△ 589

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	(速報値)	25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率 (6)/(7)	9.79	0.16	0.34	9.63	9.45
(2) Tier I 比率 (3)/(7)	7.62	0.19	0.10	7.43	7.52
(3) Tier I (基本的項目)	12,598	389	508	12,209	12,090
(4) Tier II (補完的項目)	3,583	△ 23	485	3,606	3,098
うち土地再評価差額金	794	-	-	794	794
うち一般貸倒引当金	289	△ 23	△ 15	312	304
うち劣後ローン	1,000	-	△ 1,000	1,000	2,000
うち劣後特約付社債	1,500	-	1,500	1,500	-
(5) 控除項目	-	-	-	-	-
(6) 自己資本 (3)+(4)-(5)	16,182	367	994	15,815	15,188
(7) リスクアセット	165,216	1,105	4,522	164,111	160,694
(8) 繰延税金資産	-	-	△ 1,284	-	1,284
(9) 繰延税金資産/自己資本 (8)/(6)	-	-	△ 8.45	-	8.45

【連結】

(単位:百万円、%)

	25年9月末			25年3月末	24年9月末
	(速報値)	25年3月末比	24年9月末比		
(1) 自己資本比率 (6)/(7)	10.07	0.17	0.35	9.90	9.72
(2) Tier I 比率 (3)/(7)	7.92	0.18	0.10	7.74	7.82
(3) Tier I (基本的項目)	13,332	377	497	12,955	12,835
(4) Tier II (補完的項目)	3,609	△ 10	501	3,619	3,108
うち土地再評価差額金	794	-	-	794	794
うち一般貸倒引当金	315	△ 10	1	325	314
うち劣後ローン	1,000	-	△ 1,000	1,000	2,000
うち劣後特約付社債	1,500	-	1,500	1,500	-
(5) 控除項目	-	-	-	-	-
(6) 自己資本 (3)+(4)-(5)	16,942	367	998	16,575	15,944
(7) リスクアセット	168,145	777	4,196	167,368	163,949
(8) 繰延税金資産	80	80	△ 1,272	-	1,352
(9) 繰延税金資産/自己資本 (8)/(6)	0.47	0.47	△ 8.01	-	8.48

6. ROE【単体】

(単位:%)

	25年度中間期		24年度中間期
		24年度中間期比	
(1) 業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.99	△ 8.75	20.74
(2) 業務純益ベース	12.27	△ 8.47	20.74
(3) 中間純利益ベース	6.38	△ 0.19	6.57

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
リスク管理債権額	15,820	1,082	2,336	14,738
破綻先債権額	1,470	966	769	504
延滞債権額	13,699	△ 42	1,443	13,741
3カ月以上延滞債権額	14	5	△ 3	9
貸出条件緩和債権額	635	153	126	482
貸出金残高(未残)	244,707	2,221	8,297	242,486

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	6.46	0.39	0.76	6.07	5.70
破綻先債権額	0.60	0.40	0.31	0.20	0.29
延滞債権額	5.59	△ 0.07	0.41	5.66	5.18
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.25	0.06	0.04	0.19	0.21

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
リスク管理債権額	15,825	1,082	2,336	14,743
破綻先債権額	1,475	966	769	509
延滞債権額	13,699	△ 42	1,443	13,741
3カ月以上延滞債権額	14	5	△ 3	9
貸出条件緩和債権額	635	153	126	482
貸出金残高(未残)	243,765	1,974	7,350	241,791

貸出金残高比

(単位:%)

リスク管理債権額	6.49	0.40	0.79	6.09	5.70
破綻先債権額	0.60	0.39	0.31	0.21	0.29
延滞債権額	5.61	△ 0.07	0.43	5.68	5.18
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.26	0.07	0.05	0.19	0.21

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	4,882	722	940	3,942
一般貸倒引当金	289	△ 23	△ 15	304
個別貸倒引当金	4,593	745	955	3,638

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
貸倒引当金	5,112	760	990	4,122
一般貸倒引当金	315	△ 10	1	314
個別貸倒引当金	4,796	770	989	3,807

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	30.78	2.56	1.55	29.23

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
		25年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	32.23	2.71	1.67	30.56

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,753	1,109	1,538	2,215
危険債権	11,603	△ 154	659	10,944
要管理債権	650	158	124	526
小計(A)	16,007	1,114	2,321	13,686
正常債権	231,321	1,010	5,766	225,555
合計	247,328	2,124	8,086	239,242
開示債権の総与信に占める割合	6.47	0.40	0.75	6.07

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	13,863	1,220	2,182	11,681
担保等による保全額(イ)	9,241	454	1,237	8,004
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,465	209	157	1,308
危険債権	7,338	108	814	6,524
要管理債権	438	138	267	171
貸倒引当金残高(ロ)	4,622	766	945	3,677
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,288	901	1,381	907
危険債権	2,292	△ 157	△ 428	2,720
要管理債権	40	21	△ 9	49

カバー率(B) / (A)	86.60	1.71	1.25	84.89	85.35
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	83.00	0.67	△ 1.47	82.33	84.47
要管理債権	73.65	8.78	31.64	64.87	42.01

引当率(ロ) / (A-イ)	68.31	5.16	3.60	63.15	64.71
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	53.75	△ 0.36	△ 7.79	54.11	61.54
要管理債権	19.18	9.09	5.20	10.09	13.98

6. 平成25年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分別) 対象: 総与信 (注1)					金融再生法開示債権 対象: 総与信 (注1)		リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分 類				区分	与信残高	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 1,477	1,095	382	(15)	(1,021)	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	3,753	破綻先債権	1,470
実質破綻先 2,275	1,778	497	(50)	(1,200)			延滞債権	
破綻懸念先 11,603	6,392	3,238	(2,292)	1,972	危険債権	11,603		13,699
要 注 意 先	要管理先 1,267	434	832		要管理債権	650	3ヶ月以上延滞債権	14
	要管理先以外 の要注意先 24,501	11,958	12,543		(小計)	(16,007)	条件緩和債権	635
正 常 先 206,202	206,202				正 常 債 権	231,321	合 計	15,820
合 計 247,328	227,861	17,494	(2,358)	1,972		247,328		

- (注) 1. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
 2. 自己査定結果 (債務者区分別) における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
 3. 自己査定結果 (債務者区分別) における () 内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
	25年3月末比	24年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	244,707	2,221	8,297	242,486	236,410
製造業	11,258	△ 404	△ 30	11,662	11,288
農業, 林業	220	40	△ 66	180	286
漁業	165	△ 41	△ 94	206	259
鉱業, 採石業, 砂利採取業	659	△ 59	△ 3	718	662
建設業	15,676	△ 589	△ 334	16,265	16,010
電気・ガス・熱供給・水道業	164	44	52	120	112
情報通信業	332	△ 11	△ 68	343	400
運輸業, 郵便業	3,048	△ 12	△ 138	3,060	3,186
卸売業, 小売業	17,595	△ 644	△ 613	18,239	18,208
金融業, 保険業	21,391	1,499	4,793	19,892	16,598
不動産業, 物品賃貸業	30,940	297	729	30,643	30,211
学術研究, 専門技術サービス業	1,638	△ 6	290	1,644	1,348
宿泊業	2,760	△ 28	△ 45	2,788	2,805
飲食業	2,770	△ 205	△ 205	2,975	2,975
生活関連サービス業, 娯楽業	3,850	△ 258	△ 61	4,108	3,911
教育・学習支援業	1,086	△ 12	△ 51	1,098	1,137
医療・福祉	11,055	434	208	10,621	10,847
その他のサービス	8,199	433	△ 22	7,766	8,221
地方公共団体	26,287	△ 1,532	△ 115	27,819	26,402
その他	85,605	3,275	4,072	82,330	81,533

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末	
	25年3月末比	24年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	15,820	1,082	2,336	14,738	13,484
製造業	1,983	△ 239	△ 34	2,222	2,017
農業, 林業	-	△ 20	△ 20	20	20
漁業	-	-	-	-	-
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	4,080	463	1,231	3,617	2,849
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	4	△ 2	△ 158	6	162
運輸業, 郵便業	680	360	298	320	382
卸売業, 小売業	1,861	△ 117	260	1,978	1,601
金融業, 保険業	183	△ 2	△ 4	185	187
不動産業, 物品賃貸業	1,978	172	138	1,806	1,840
学術研究, 専門技術サービス業	53	34	46	19	7
宿泊業	2,291	△ 18	207	2,309	2,084
飲食業	419	96	59	323	360
生活関連サービス業, 娯楽業	426	△ 2	5	428	421
教育・学習支援業	203	200	200	3	3
医療・福祉	253	158	158	95	95
その他のサービス	464	△ 6	△ 53	470	517
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	935	5	4	930	931

③消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
消費者ローン残高	80,698	3,336	4,555	76,143
住宅ローン残高	65,556	3,555	5,243	60,313
その他ローン残高	15,141	△ 219	△ 688	15,829

④中小企業等貸出比率

【単体】

(単位:%)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
中小企業等貸出比率	79.12	0.03	△ 1.30	80.42

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
預金(未残)	331,202	△ 11,040	4,528	326,674
預金(平残)	330,056	2,452	3,739	326,317
貸出金(未残)	244,707	2,221	8,297	236,410
貸出金(平残)	240,128	4,371	5,418	234,710
有価証券(未残)	90,975	△ 7,186	8,867	82,108
有価証券(平残)	88,931	△ 959	2,276	86,655

【連結】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
預金(未残)	330,809	△ 11,152	4,418	326,391
貸出金(未残)	243,765	1,974	8,318	235,447
有価証券(未残)	90,516	△ 7,182	8,875	81,641

9. 個人預り資産

【単体】

(単位:百万円)

	25年9月末		25年3月末	24年9月末
	25年3月末比	24年9月末比		
個人預り資産	290,769	7,301	11,655	279,114
個人預金	241,607	5,539	8,617	232,990
投資信託	11,716	508	48	11,668
公共債	1,077	△ 189	△ 331	1,408
年金保険等	36,367	1,443	3,320	33,047

10. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

①有価証券

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
------------	-----------------

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	494	494	-	534	576	41
その他有価証券	3,796	4,059	263	5,099	5,339	240
株式	1,346	1,392	45	1,375	1,449	73
債券	1,056	1,074	17	1,620	1,633	13
その他	1,393	1,592	199	2,103	2,257	153
合 計	4,290	4,553	263	5,634	5,916	282
株式	1,346	1,392	45	1,375	1,449	73
債券	1,551	1,568	17	2,196	2,209	13
その他	1,393	1,592	199	2,062	2,257	194

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、2,455百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	25年9月末			25年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	494	494	-	534	576	41
その他有価証券	3,796	4,059	263	5,099	5,339	240
株式	1,346	1,392	45	1,375	1,449	73
債券	1,056	1,074	17	1,620	1,633	13
その他	1,393	1,592	199	2,103	2,257	153
合 計	4,290	4,553	263	5,634	5,916	282
株式	1,346	1,392	45	1,375	1,449	73
債券	1,551	1,568	17	2,196	2,209	13
その他	1,393	1,592	199	2,062	2,257	194

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、2,455百万円であります。